

# 半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(941180)

第17期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

# 目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	3
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	3
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T D A T A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 口 友 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546 - 9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海営業支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 西日本営業支店  
(大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

# 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	379,097	357,335	381,790	832,109	846,705
経常利益 (百万円)	22,401	19,486	13,530	47,315	49,638
中間(当期)純利益 (百万円)	12,674	3,949	8,181	28,562	26,956
純資産額 (百万円)	422,969	438,330	464,607	435,714	458,846
総資産額 (百万円)	1,065,841	1,034,363	1,000,746	1,118,400	1,065,549
1株当たり純資産額 (円)	150,791.18	156,267.45	165,635.42	155,303.87	163,549.89
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4,518.39	1,407.86	2,916.69	10,151.57	9,578.34
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	42.4	46.4	39.0	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,549	74,755	101,288	216,193	178,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,025	67,614	26,337	149,013	134,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,445	50,729	35,768	60,474	66,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	55,417	47,923	109,036	90,123	69,135
従業員数 (人)	15,784	17,957	18,901	15,971	17,389
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	358,599	318,088	329,584	780,652	750,703
経常利益 (百万円)	22,020	18,189	12,348	44,358	40,361
中間(当期)純利益 (百万円)	12,552	4,584	8,634	24,074	23,219
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	419,308	429,784	452,176	427,696	445,984
総資産額 (百万円)	1,051,736	999,293	969,297	1,094,657	1,034,363
1株当たり純資産額 (円)	149,486.23	153,220.80	161,203.75	152,445.23	158,964.55
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4,474.94	1,634.37	3,078.35	8,551.73	8,246.28
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	39.9	43.0	46.6	39.1	43.1
従業員数 (人)	7,785	7,405	7,642	7,550	7,232

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社75社、関連会社22社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当中間連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都千代田区	百万円 80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名

(注) 特定子会社はありません。また有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社もありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	13,863
ネットワークシステムサービス事業	339
その他の事業	4,362
全社(共通)	337
合計	18,901

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が、第16期に比し、1,512名増加しましたのは、主として連結対象が42社から43社へ拡大したこと及び従業員の採用の増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	7,642
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期における我が国の経済は、企業収益が大幅に改善し、設備投資が増加するなど、着実な景気回復を続けました。今後も原油価格の動向が国内外の経済に与える影響等には留意する必要があるものの、回復基調は継続するものと見込まれます。

企業や社会の発展に戦略的なIT投資が不可欠であることから、情報サービス産業においては、中期的にはマーケットが伸長すると考えておりますが、お客様による価格低減、納期短縮の要求が一段と強まるとともに、競合他社については、ハードウェアベンダがソフトビジネスへ主軸を移してくるなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような情勢のもと、「お客様満足度NO.1」のカスタマーバリューを提供できる企業を目指し、“基礎体力の向上に向けた施策”として、「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を進めました。

さらに、“成長施策”として新規事業分野等への先行投資を行うための実施体制を強化し、「法人分野等における営業・開発パワーの増強」、「先進的ソリューションサービスの開発」、「次世代基幹システム構築基盤の開発・整備」について取組を進めました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、“基礎体力の向上に向けた施策”については、営業力強化のため、当社営業に対する満足度向上にむけ、営業責任者が改善アクションを確実に実施して改善に繋げるための仕組みを構築し、営業プロセスの改善に取り組みました。また、SI競争力強化のため、プロジェクトマネージャーを支援するポータルサイトの構築などによるプロジェクトマネジメント環境の整備を行いました。さらに、原価率の悪化防止、利益確保のためプロジェクトリスク審査等によるリスクマネジメントを徹底いたしました。積極的な新商品・サービスの創造については、パイプライン管理を導入し、新規ビジネスモデルのアイデアが当初の目標である90件を達成いたしました。

提供中のシステムについては引き続き安定したサービスの提供に努めるとともに、新規システムのサービス開始及び受注に向けて積極的な活動を行いました。

具体的には、公共分野では、(仮称)稲城市立中央図書館等整備運営事業を受託いたしました。本件は当社初の代表企業としてのPFIプロジェクトであります。また、電子政府関連については、電子申請などの中核的なシステムについて、構築・機能拡充を行いました。

金融分野においては、株式会社東京証券取引所の次期情報系システムにおける情報系システム統合基盤を構築することが決定いたしました。今回構築する統合基盤とは、現在の情報系システムを構成している6システムを対象に各システムにおける共通機能を基盤として統合する重要なシステムであります。また、同システムでは当社の金融機関向け情報系システム構築ソリューション「FINALUNA」を適用し、効率的な開発を進める予定であります。さらに、信金共同においては営業店システム並びに基幹系システムの一部に「リナッ

クス」を採用し、大幅なコスト削減を実現するとともに共同センター加盟金庫への展開を開始いたしました。

そのほか、これまでファシリティビジネス分野で蓄積した電力系特許を活かし、省エネルギー機器の企画・開発をはじめとする環境・省エネルギービジネスを展開する子会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イー・エックス・テクノを設立し、自動電圧調整装置（AVR）及び蓄電システムなどの省エネルギー製品の販売等を進めました。

また、当社グループの各ビジネス領域に対応した事業運営体制の強化のための取組の一環として、決済ソリューション分野、金融ビジネス分野に関する事業運営体制の強化を目的に「決済ソリューション事業本部」及び「リージョナルバンキングシステム事業本部」を設置いたしました。

「決済ソリューション事業本部」の設置により、既存の決済関連サービスのより一層の拡大を図るとともに、金融機関、行政機関、一般企業、クレジット業界などの様々なニーズに対応した新たな商品・サービスの開拓や社会的インフラの構築などを通じて、ビジネスの拡大を積極的に推進する体制を整えました。

「リージョナルバンキングシステム事業本部」の設置により、地方銀行・第二地方銀行向け金融ビジネス分野において、本年1月にサービスを開始した当社の主力商品である地銀共同センターを始めとした基幹系システムや先進的な戦略系システム、ならびにビジネス・プロセス・アウトソーシングなどの新たな事業を積極展開する体制を整えました。

次に、“成長施策”については、「法人分野等における営業・開発パワーの増強」として、経験者採用を一層の規模で進めるとともに、お客様の視点でITディレクター、CIOサポートのサービスを強化する株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを設立いたしました。また、システム開発の更なる強化に向けて、法人分野のシステム開発案件をこれまで培ってきたシステム構築能力を活かし高品質かつ低コストで提供するため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックを設立いたしました。「先進的ソリューションサービスの開発」としては、日本郵船株式会社と共同で、「電子タグ属性情報の相互運用技術に関する研究開発/港湾コンテナ管理共同実証実験」を開始いたしました。本実験は、物流サービス事業者や顧客にとって、より利用しやすい電子タグ技術を開発すること等を目的としております。当社は、実験環境の構築と技術実験の実施を担当しております。「次世代基幹システム構築基盤の開発・整備」としては、オープンソースソフトウェアを活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制拡充のための専門組織「オープンソース開発センタ」を設置いたしました。

以上の結果、当上半期における業績につきましては、売上高は381,790百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は16,994百万円（同28.8%減）、経常利益は13,530百万円（同30.6%減）、中間純利益は8,181百万円（同107.2%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

#### [システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結対象会社の拡大や一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等により売上高は増加したものの、更なる成長に向けた施策費の支出、及び大規模な共同利用型

システムにおける一時的な原価率の悪化等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は304,812百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は21,945百万円（同19.5%減）となりました。

#### [ ネットワークシステムサービス事業 ]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S等が堅調に推移したものの、I S P事業の縮小等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は28,148百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は204百万円（同51.7%減）となりました。

#### [ その他の事業 ]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守・運用の受注が増加したこと等により売上高は増加したものの、更なる成長に向けた施策費の支出等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は85,108百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3,258百万円（同17.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前上半期に比べ61,112百万円増加し、109,036百万円となりました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は101,288百万円で、前上半期に比べ26,532百万円増加しました。

これは主に、一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,337百万円で、前上半期に比べ41,277百万円減少しました。

これは主に、設備投資の減少等によるものであります。

以上の結果、当上半期のフリー・キャッシュ・フローは74,950百万円の黒字と前上半期に比べ67,810百万円増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は35,768百万円の支出で、前上半期に比べ14,960百万円支出が減少しました。

これは主に、有利子負債の返済が前上半期に比べ少なかったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	127,595	108,003
ネットワークシステムサービス事業	2,109	2,516
その他の事業	5,064	9,053
合計	134,770	119,573

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。  
2 金額には消費税等を含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	352,120	1,584,424	248,979	1,398,993	1,436,531
ネットワークシステムサービス事業					
その他の事業	93,347	64,384	96,770	58,336	29,794
合計	445,467	1,648,808	345,750	1,457,329	1,466,325

- (注) 1 A N S E R、C A F I Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
2 金額には消費税等を含まれておりません。  
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額16,077百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
システムインテグレーション事業	266,341	286,517
ネットワークシステムサービス事業	27,731	27,044
その他の事業	63,261	68,228
合計	357,335	381,790

- (注) 1 金額には消費税等を含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁等	116,042	32.5	128,634	33.7

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっております。しかし、ダウンサイジングの影響等により価格が低下傾向にあり、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、IT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、経営基盤の強化を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当上半期における研究開発については、引き続き、新規事業の推進、システムインテグレーションの競争力強化及び将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において重点的な技術開発に取り組みました。知的財産の形成の視点からは、研究開発活動の成果の保護・活用にも注力してまいりました。

また、NTT（日本電信電話株式会社）との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当上半期の研究開発費は、6,646百万円であり、主な取組及び成果は以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果はシステムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

#### （オープンソースソフトウェア）

オープンソースソフトウェア（OSS）を活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制拡充のための専門組織として、「オープンソース開発センタ（OSDC）」を新たに設置し、ミドルウェアを含めたフルオープンソースソリューション「Prossione（プロシオーネ）」の開発拠点としての活動を開始いたしました。

「Prossione」は、Low-endからMid-rangeクラスのシステム構築において活用するコンポーネントソリューションであり、OSSを利用してコストパフォーマンスを上げたいというユーザーニーズに対応してまいります。

#### （次世代オープンシステムソリューション）

オープンシステムで基幹系ミッションクリティカルシステムを効率的に構築するオープンシステムソリューション（PORTOMICS）のシステム基盤開発を開始し、ミッションクリティカルシステム実現の主要なポイントである性能・信頼性・コスト・資産移行の観点でのプロトタイプ検証を実施いたしました。また、システム最適化（マイグレーション）サービス実現に向けて、ソリューション確立への取組を開始いたしました。

#### （コンテキストウェアネス）

次期モバイル用ミドルウェア「CAM（Context Awareness Middleware）」の応用アプリケーションとして、コミュニティメンバーのステータス管理を携帯で実現するコミュニケーションツールを開発いたしました。また、独フラウンホーファー財団F O K U S研究所と、コンテキストウェアネスを応用した次世代ビジネスコミュニケーションツールに関する共同研究を開始いたしました。

#### （センサネットワーク）

ビデオカメラ映像から雑踏における人の流れやその密度を解析する人流解析システムを開発し、株式会社東急総合研究所と共同で横浜国際花火大会における実証実験を実施いたしました。また、技術開発本部（茅場町ビル）に勤務する社員を対象に、アクティブRFIDタグを利用したオフィスビルにおけるユビキタスアクセス環境を検証する実証実験を開始いたしました。

( 社外提言活動 )

三鷹市と東京大学との共同で、「ITを活用した市民参加（e市民参加）」に関する実証実験に着手いたしました。本実験は、ITを活用することにより、時間的・空間的制約を受けない、より広範な市民参加の機会を提供することを狙いとしており、「eシンポジウム」や「eコミュニティカルテ」といった市民参加システムを検証してまいります。また、G B D e 議長として、欧州委員会との意見交換会やアジア P K I フォーラムでグローバルな電子商取引に関する提言活動を実施いたしました。

( 知的財産活動 )

研究開発の成果を含め、知的財産権の取得を推進いたしました。その結果、当上半期における当社の特許については、新たな出願41件（国内29件、国外12件）と登録36件（国内36件）に至り、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。また、全社員向けに知的財産権 W e b 研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも取り組んでおります。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】(平成16年9月30日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	132,180	40,973 (100,980)	60,170	15,375	248,699	260,005	508,704	7,620
北海道エリア (札幌市中央区他)	2,064			17	2,082	711	2,793	1
東北エリア (仙台市宮城野区他)	964			2	967	96	1,063	1
東海エリア (名古屋市中区他)	1,692	4,583 (7,576)	5,492	635	12,404	145	12,549	1
西日本エリア (大阪市北区他)	2,058	905 (13,953)	13,259	2,565	18,789	576	19,366	2
中国エリア (広島市南区他)	1,821	9 (6,050)	1,658	338	3,828	981	4,810	1
九州エリア (福岡市博多区他)	1,683	2,084 (6,272)	3,782	714	8,264	1,200	9,465	1
英国 (英国 ロンドン市)	0		1	6	7	0	7	1
香港 (香港)	0		3	3	7	0	7	
マレーシア (マレーシア クアラルンプール市)			3	4	7		7	
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (5,980)	3,443	60	3,781	3	3,784	14
合計	142,467	48,833 (140,814)	87,815	19,722	298,839	263,721	562,560	7,642

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。  
 4 各エリアは支店の営業区域別に記載しております。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 (株)エヌ・ティ・ティ・データ システムズ 他26社(東京都品川区他)		1 (51)	733	1,442	2,178	4,182	6,360	8,333
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ 北海道 (札幌市中央区)			0	10	10	8	19	187
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ 東北 (仙台市宮城野区)				30	30	12	42	215
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ 東海 (名古屋市中区)			6	28	34	87	122	390
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ 関西 他3社(大阪市北区他)			294	441	735	517	1,252	1,329
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ 中国 (広島市南区)			12	53	66	21	88	206
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ 九州 (福岡市博多区)				18	18	176	195	295
合計		1 (51)	1,046	2,025	3,074	5,006	8,080	10,955

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
アメリカ NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C 他4社(ニューヨーク州他)			239	85	325	1	327	66
中国 北京恩梯梯数据系统集成有限 公司 他1社(北京市)				51	51	0	52	238
合計			239	137	377	2	379	304

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション 事業	134,014	17,478 (50,416)	38,308	9,326	199,127	249,415	448,543	13,863
ネットワークシステムサービ ス事業	6,732	1,620 (4,675)	5,782	2,215	16,350	8,907	25,258	339
その他の事業	1,223	29,732 (85,765)	44,916	9,938	85,810	6,476	92,287	4,362
消去又は全社	1	3 (9)	52	356	414	39	453	337
合計	141,971	48,835 (140,865)	89,059	21,837	301,703	264,839	566,542	18,901

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	112,160	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	109,076	3.89
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	30,362	1.08
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ピー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	25,463	0.91
ドイチェバンクアーゲーロンド ン610 (常任代理人 ドイツ証券東京 支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	22,441	0.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	18,440	0.66
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	14,668	0.52
バンカインテツサクライアンツ オムニバスアカウント (常任代理人 東京三菱銀行)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZADELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ業務部)	13,253	0.47
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	13,097	0.47
計		1,878,970	66.99

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
端株			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が679株(議決権679個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	500,000	430,000	359,000	364,000	319,000	323,000
最低(円)	424,000	302,000	303,000	305,000	290,000	290,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
牧谷 嘉孝	常務取締役（総務部長兼関連企業本部長）	常務取締役（総務部長兼審査室長兼関連企業本部長）	平成16年7月1日
山下 徹	常務取締役（経営企画部長）	常務取締役（経営企画部長兼情報戦略部長）	平成16年7月1日
重木 昭信	取締役（公共システム事業本部副事業本部長兼公共システム事業本部第四公共ビジネスユニット長兼オープンソース開発センタ副センタ長）	取締役（公共システム事業本部副事業本部長兼公共システム事業本部第四公共ビジネスユニット長）	平成16年8月1日
山田 伸一	取締役（ビジネス開発事業本部長兼ビジネス開発事業本部プロジェクトマネジメント室長兼オープンソース開発センタ長）	取締役（ビジネス開発事業本部長兼ビジネス開発事業本部プロジェクトマネジメント室長）	平成16年8月1日
岩本 敏男	取締役（決済ソリューション事業本部長兼金融ビジネス事業本部副事業本部長兼金融ビジネス事業本部金融戦略情報ビジネス推進室長）	取締役（決済ソリューション事業本部長兼金融ビジネス事業本部副事業本部長兼金融ビジネス事業本部金融戦略情報ビジネス推進室長兼金融ビジネス事業本部金融ITマネジメントビジネスユニット長）	平成16年8月1日
榎本 隆	取締役（人事部長兼購買部長）	取締役（人事部）	平成16年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		47,930		98,036		69,135	
2 受取手形及び売掛金		82,970		81,189		155,693	
3 たな卸資産		74,684		52,814		21,061	
4 繰延税金資産		10,902		9,318		9,708	
5 その他		19,227		30,111		31,821	
6 貸倒引当金		289		189		522	
流動資産合計		235,426	22.8	271,280	27.1	286,896	26.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		167,038		141,971		162,631	
(2) 建物及び構築物		92,341		89,059		91,315	
(3) 機械装置及び運搬具		12,582		12,172		12,616	
(4) 工具器具及び備品		9,210		9,664		9,549	
(5) 土地		48,513		48,835		48,835	
(6) 建設仮勘定		37,635	35.5	21,009	32.3	20,386	32.4
2 無形固定資産	2						
(1) ソフトウェア		279,214		264,839		299,520	
(2) ソフトウェア仮勘定		40,856		26,801		21,383	
(3) その他		4,907	31.4	4,789	29.6	5,345	30.6
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		26,684		28,225		26,798	
(2) 繰延税金資産		48,923		51,792		49,129	
(3) その他		31,645		30,997		31,705	
(4) 貸倒引当金		655	10.3	724	11.0	600	10.1
固定資産合計		798,898	77.2	729,433	72.9	778,616	73.1
繰延資産							
社債発行差金		39		32		35	
繰延資産合計		39	0.0	32	0.0	35	0.0
資産合計		1,034,363	100.0	1,000,746	100.0	1,065,549	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		50,462		55,599		85,262		
2		6,321		3,407		3,319		
3	2	32,605		14,741		16,845		
4				30,000		30,000		
5		5,577		7,895		13,157		
6		80,733		57,063		63,237		
		175,700	17.0	168,706	16.9	211,822		19.9
<b>固定負債</b>								
1		265,000		225,000		255,000		
2	2	25,723		10,981		11,848		
3		119,396		119,253		116,575		
4		837		1,110		1,043		
5		3,835		4,476		4,028		
		414,794	40.1	360,822	36.0	388,494		36.4
		590,495	57.1	529,529	52.9	600,317		56.3
<b>(少数株主持分)</b>								
		5,538	0.5	6,610	0.7	6,385		0.6
<b>(資本の部)</b>								
		142,520	13.8	142,520	14.2	142,520		13.4
		139,300	13.5	139,300	13.9	139,300		13.1
		156,655	15.1	182,124	18.2	176,858		16.6
		211	0.0	1,069	0.1	655		0.0
		357	0.0	405	0.0	486		0.0
		438,330	42.4	464,607	46.4	458,846		43.1
		1,034,363	100.0	1,000,746	100.0	1,065,549		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		357,335	100.0	381,790	100.0	846,705	100.0		
売上原価		260,416	72.9	290,970	76.2	637,910	75.3		
売上総利益		96,918	27.1	90,819	23.8	208,794	24.7		
販売費及び一般管理費	1	73,036	20.4	73,824	19.3	149,069	17.6		
営業利益		23,882	6.7	16,994	4.5	59,725	7.1		
営業外収益									
1 受取利息	6			24		13			
2 受取配当金	95			113		100			
3 有価証券売却益				406					
4 生命保険受取配当金等	466								
5 貸倒引当金戻入益	215			280					
6 受取保険金等				484		716			
7 匿名組合出資分配益				1,746					
8 その他	460	1,244	0.3	431	3,486	0.9	1,142	1,973	0.2
営業外費用									
1 支払利息	2,689			2,412		5,328			
2 社債償還損				2,679					
3 固定資産除却損	651			584		1,343			
4 投資有価証券評価損	1,171			525		2,029			
5 匿名組合出資分配損						1,263			
6 その他	1,128	5,640	1.5	748	6,950	1.9	2,095	12,059	1.4
経常利益		19,486	5.5	13,530	3.5	49,638	5.9		
特別利益									
1 投資有価証券売却益						8,021			
2 連結子会社厚生年金基金 代行返上益						438	8,460	0.9	
特別損失									
構造改革関連費用	2	12,472	12,472	3.5		13,657	13,657	1.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,013	2.0	13,530	3.5	44,440	5.2		
法人税、住民税 及び事業税	5,735			7,415		18,675			
法人税等調整額	3,006	2,728	0.8	2,353	5,062	1.3	2,252	16,422	1.9
少数株主利益		335	0.1	286	0.1	1,061	0.1		
中間(当期)純利益		3,949	1.1	8,181	2.1	26,956	3.2		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			139,300		139,300		139,300
資本剰余金 中間期末(期末)残高			139,300		139,300		139,300
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			154,079		176,858		154,079
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,949		8,181		26,956	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加額		1,519	5,468	8,181		1,519	28,475
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,805		2,805		5,610	
2 役員賞与		87		89		87	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額			2,892	21	2,915		5,697
利益剰余金 中間期末(期末)残高			156,655		182,124		176,858

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	7,013	13,530	44,440
2		有形固定資産の減価償却費	40,527	36,396	78,694
3		無形固定資産の減価償却費	35,238	34,879	71,412
4		有形固定資産除却損	2,255	1,245	15,732
5		無形固定資産除却損	918	18,255	3,293
6		退職給付引当金の増加額	4,044	2,313	1,124
7		投資有価証券評価損	1,171	525	2,029
8		支払利息	2,689	2,412	5,328
9		売上債権の減少額又は増加額( )	42,571	74,859	29,647
10		たな卸資産の減少額又は増加額( )	34,114	31,752	19,593
11		仕入債務の増加額又は減少額( )	18,609	34,293	13,877
12		未払消費税等の増加額又は減少額( )	1,215	6,459	3,241
13		その他	12,070	5,303	22,590
		小計	94,561	117,216	206,531
14		利息及び配当金の受取額	101	137	114
15		利息の支払額	2,622	2,563	5,373
16		法人税等の支払額	17,285	13,502	22,345
		営業活動によるキャッシュ・フロー	74,755	101,288	178,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	55,066	27,387	90,541
2		無形固定資産の取得による支出	26,987	22,100	65,860
3		固定資産の売却による収入	11,896	23,976	11,955
4		投資有価証券の取得による支出	1,616	1,911	2,697
5		連結子会社の取得による支出	464		1,256
6		連結子会社の取得による収入	2,733		2,733
7		その他	1,891	1,085	10,784
		投資活動によるキャッシュ・フロー	67,614	26,337	134,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		社債の発行による収入			19,927
2		社債の償還による支出		30,000	
3		長期借入金の返済による支出	945	2,970	30,580
4		コマーシャル・ペーパーの純増減額	45,000		45,000
5		短期借入金の純増減額	465	85	3,520
6		配当金の支払額	2,799	2,806	5,602
7		少数株主への配当金の支払額	19	76	19
8		少数株主による株式払込収入	10		10
9		少数株式からの株式買取支出	1,510		1,510
		財務活動によるキャッシュ・フロー	50,729	35,768	66,295
		現金及び現金同等物に係る換算差額	232	85	359
		現金及び現金同等物の増加額又は 減少額( )	43,821	39,267	22,609
		現金及び現金同等物の期首残高	90,123	69,135	90,123
		新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	1,621	633	1,621
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,923	109,036	69,135
(参考)					
+		(フリー・キャッシュ・フロー)	7,140	74,950	44,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち、41社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当中間連結会計期間より新規に11社を連結子会社に含めております。</p> <p>新規の連結子会社は、次のとおりであります。 日本カードプロセッシング(株) (有)エヌエヌティ・ソフトウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc.</p> <p>また、平成15年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノシスグループ9社、エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズグループ4社を整理再編し、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)とエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)をエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)に統合、及びエヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)は平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)に合併されております。</p>	<p>子会社のうち、以下の43社を連結しております。 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株) エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー</p>	<p>子会社のうち、42社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当連結会計年度より新規に12社を連結子会社に含めております。</p> <p>新規の連結子会社は、次のとおりであります。 日本カードプロセッシング(株) (有)エヌエヌティ・ソフトウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc.</p> <p>また、平成15年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノシスグループ9社、エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズグループ4社を整理再編し、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)とエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)をエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)に統合、及びエヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)は平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)に合併されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ 日本カードプロセッシング(株) (有)エスエヌティ・ソフトウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C. (株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc. エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)</p> <p>なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に1社を連結子会社を含めております。</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティメディアクロス</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>	同左	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティメディアクロス</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具及び備品 4～10年</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8~20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,777百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は10,015百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,640百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,604百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,839百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,356百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社等の資産及び負債 は、中間連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主 持分及び資本の部における 為替換算調整勘定に含めて おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ております。なお、在外子 会社等の資産及び負債は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換 算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替 換算調整勘定に含めてお ります。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。 ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債 権債務等については、振 当処理を採用してござい ます。また、金利スワップ 取引のうち、金利スワップ の特例処理の対象となる 取引については、当該特 例処理を採用してござい ます。  ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引、通貨オ プション取引、金利ス ワップ取引及び金利オ プション取引(または これらの組み合わせに よる取引)を行うこと としております。 ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場 価格の変動により時価 または将来キャッシュ ・フローが変動する リスクのある資産また は負債としてございま す。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左  ロ ヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左  ロ ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ヘッジ方針 為替リスクのある資産及 び負債については、為替予 約、通貨スワップ等によ り、為替リスクをヘッジす ることを基本としておりま す。</p> <p>金利リスクのある資産及 び負債については、金利ス ワップ等により、金利リス クをヘッジすることを基本 としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象について、毎四半期毎 (3・6・9・12月末)に、 個別取引毎のヘッジ効果 を検証しておりますが、ヘ ッジ対象の資産または負債 とデリバティブ取引につ いて、元本・利率・期間等 の条件が同一の場合は、ヘ ッジ効果が極めて高いこと から本検証を省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログラ ム等準備金及び特定情報機 器特別償却準備金を利益処 分により計上又は取り崩し たものとみなしております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における諸準備 金等の取扱い 中間連結決算における税 額計算において、プログラ ム等準備金、特定情報機器 特別償却準備金及び開発研 究用設備特別償却準備金を 利益処分により計上又は取 り崩したものとみなして おります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスク しか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクし か負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は136百万円であります。</p> <p>また、「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計年度より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は539百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金等」は、損害保険契約に係る受取保険金の金額を従来開示しておりました「生命保険受取配当金等」と合わせて、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「受取保険金等」は507百万円であり、当中間連結会計期間の「受取保険金等」には生命保険受取配当金等(360百万円)が含まれております。</p> <p>2 「匿名組合出資分配益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」には匿名組合出資分配損(194百万円)が含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 625,704百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 494,194百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 ソフトウェア 2,887百万円 投資有価証券 63百万円 計 2,950百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返 済予定の長期借入金 1,690百万円 長期借入金 853百万円 計 2,543百万円 また、上記のほか、担保付債務として非連結子会社の長期借入金142百万円があります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 468,534百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 ソフトウェア 3,906百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返 済予定の長期借入金 1,680百万円 長期借入金 1,701百万円 計 3,381百万円</p>
<p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,262百万円</p>	<p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,834百万円</p>	<p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,516百万円</p>
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>25,216百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>12,812百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,852百万円</td> </tr> </table> <p>2 構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>	従業員給与手当	25,216百万円	退職給付費用	4,113百万円	作業委託費	12,812百万円	研究開発費	6,852百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>24,952百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>13,672百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,646百万円</td> </tr> </table> <p>2 構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>	従業員給与手当	24,952百万円	退職給付費用	2,305百万円	作業委託費	13,672百万円	研究開発費	6,646百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>48,890百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>28,750百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>	従業員給与手当	48,890百万円	退職給付費用	7,282百万円	作業委託費	28,750百万円	研究開発費	15,349百万円
従業員給与手当	25,216百万円																									
退職給付費用	4,113百万円																									
作業委託費	12,812百万円																									
研究開発費	6,852百万円																									
従業員給与手当	24,952百万円																									
退職給付費用	2,305百万円																									
作業委託費	13,672百万円																									
研究開発費	6,646百万円																									
従業員給与手当	48,890百万円																									
退職給付費用	7,282百万円																									
作業委託費	28,750百万円																									
研究開発費	15,349百万円																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																				
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>47,930百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>47,923百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,930百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	<u>47,923百万円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>98,036百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>109,036百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,036百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	11,000百万円	現金及び現金同等物	<u>109,036百万円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>69,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>69,135百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,135百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円	現金及び現金同等物	<u>69,135百万円</u>
現金及び預金勘定	47,930百万円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7百万円																					
現金及び現金同等物	<u>47,923百万円</u>																					
現金及び預金勘定	98,036百万円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円																					
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	11,000百万円																					
現金及び現金同等物	<u>109,036百万円</u>																					
現金及び預金勘定	69,135百万円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円																					
現金及び現金同等物	<u>69,135百万円</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>60,055</td> <td>19,958</td> <td>40,097</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366</td> <td>177</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>249</td> <td>140</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,512</td> <td>10,878</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>80,184</td> <td>31,154</td> <td>49,029</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,002</td> <td>1,097</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,186</td> <td>32,252</td> <td>49,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,933百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,722百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,476百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	60,055	19,958	40,097	建物及び構築物	366	177	189	機械装置及び運搬具	249	140	109	工具器具及び備品	19,512	10,878	8,633	有形固定資産計	80,184	31,154	49,029	ソフトウェア	2,002	1,097	904	合計	82,186	32,252	49,933	1年内	11,852百万円	1年超	38,081百万円	合計	49,933百万円	支払リース料	6,722百万円	減価償却費相当額	6,722百万円	1年内	2,534百万円	1年超	30,941百万円	合計	33,476百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>80,192</td> <td>26,557</td> <td>53,634</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>434</td> <td>226</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>97</td> <td>42</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,104</td> <td>10,375</td> <td>7,728</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>98,827</td> <td>37,203</td> <td>61,624</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,562</td> <td>906</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,389</td> <td>38,109</td> <td>62,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,030百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,941百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	80,192	26,557	53,634	建物及び構築物	434	226	207	機械装置及び運搬具	97	42	54	工具器具及び備品	18,104	10,375	7,728	有形固定資産計	98,827	37,203	61,624	ソフトウェア	1,562	906	655	合計	100,389	38,109	62,280	1年内	15,249百万円	1年超	47,030百万円	合計	62,280百万円	支払リース料	8,163百万円	減価償却費相当額	8,163百万円	1年内	2,534百万円	1年超	28,406百万円	合計	30,941百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>71,917</td> <td>23,220</td> <td>48,697</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>356</td> <td>185</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>243</td> <td>126</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,673</td> <td>10,873</td> <td>7,799</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>91,190</td> <td>34,406</td> <td>56,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,021</td> <td>1,110</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,211</td> <td>35,516</td> <td>57,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,390百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,695百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,674百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,209百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	71,917	23,220	48,697	建物及び構築物	356	185	171	機械装置及び運搬具	243	126	116	工具器具及び備品	18,673	10,873	7,799	有形固定資産計	91,190	34,406	56,784	ソフトウェア	2,021	1,110	910	合計	93,211	35,516	57,695	1年内	14,304百万円	1年超	43,390百万円	合計	57,695百万円	支払リース料	14,169百万円	減価償却費相当額	14,169百万円	1年内	2,534百万円	1年超	29,674百万円	合計	32,209百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
データ通信設備	60,055	19,958	40,097																																																																																																																																															
建物及び構築物	366	177	189																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	249	140	109																																																																																																																																															
工具器具及び備品	19,512	10,878	8,633																																																																																																																																															
有形固定資産計	80,184	31,154	49,029																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,002	1,097	904																																																																																																																																															
合計	82,186	32,252	49,933																																																																																																																																															
1年内	11,852百万円																																																																																																																																																	
1年超	38,081百万円																																																																																																																																																	
合計	49,933百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	6,722百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	6,722百万円																																																																																																																																																	
1年内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	30,941百万円																																																																																																																																																	
合計	33,476百万円																																																																																																																																																	
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
データ通信設備	80,192	26,557	53,634																																																																																																																																															
建物及び構築物	434	226	207																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	97	42	54																																																																																																																																															
工具器具及び備品	18,104	10,375	7,728																																																																																																																																															
有形固定資産計	98,827	37,203	61,624																																																																																																																																															
ソフトウェア	1,562	906	655																																																																																																																																															
合計	100,389	38,109	62,280																																																																																																																																															
1年内	15,249百万円																																																																																																																																																	
1年超	47,030百万円																																																																																																																																																	
合計	62,280百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	8,163百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	8,163百万円																																																																																																																																																	
1年内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	28,406百万円																																																																																																																																																	
合計	30,941百万円																																																																																																																																																	
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
データ通信設備	71,917	23,220	48,697																																																																																																																																															
建物及び構築物	356	185	171																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	243	126	116																																																																																																																																															
工具器具及び備品	18,673	10,873	7,799																																																																																																																																															
有形固定資産計	91,190	34,406	56,784																																																																																																																																															
ソフトウェア	2,021	1,110	910																																																																																																																																															
合計	93,211	35,516	57,695																																																																																																																																															
1年内	14,304百万円																																																																																																																																																	
1年超	43,390百万円																																																																																																																																																	
合計	57,695百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	14,169百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	14,169百万円																																																																																																																																																	
1年内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	29,674百万円																																																																																																																																																	
合計	32,209百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,843	2,550	707

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	8,050
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,083
合計	24,133

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,075	4,221	2,146

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	9,176
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,827
合計	24,003

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,056	3,627	1,571

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	8,109
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,062
合計	23,171

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	266,341	27,731	63,261	357,335		357,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,285	1,182	17,500	32,968	(32,968)	
計	280,626	28,913	80,762	390,303	(32,968)	357,335
営業費用	253,366	28,491	76,818	358,675	(25,223)	333,452
営業利益	27,260	422	3,944	31,627	(7,745)	23,882

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	286,517	27,044	68,228	381,790		381,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,295	1,104	16,879	36,279	(36,279)	
計	304,812	28,148	85,108	418,069	(36,279)	381,790
営業費用	282,867	27,944	81,850	392,661	(27,866)	364,795
営業利益	21,945	204	3,258	25,408	(8,413)	16,994

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	652,116	55,318	139,270	846,705		846,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,338	2,474	38,450	74,263	(74,263)	
計	685,454	57,793	177,721	920,968	(74,263)	846,705
営業費用	621,993	54,907	168,853	845,753	(58,773)	786,980
営業利益	63,461	2,886	8,867	75,214	(15,489)	59,725

(注) 1 事業区分の方法  
サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	7,647	8,637	15,643	中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 提出会社における 総務部門等の管理 部門に係る費用で あります。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 156,267円45銭 1株当たり中間純利益 1,407円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 165,635円42銭 1株当たり中間純利益 2,916円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 163,549円89銭 1株当たり当期純利益 9,578円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,949	8,181	26,956
普通株主に帰属しない金 額(百万円)			89
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))			89
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,949	8,181	26,867
普通株式の期中平均株式 数(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		39,173		89,833		64,051	
2 受取手形		2		135		117	
3 売掛金		70,708		65,478		136,070	
4 仕掛品		58,577		36,977		13,314	
5 貯蔵品		1,030		655		905	
6 繰延税金資産		7,516		5,993		6,491	
7 その他		23,349		37,743		34,044	
8 貸倒引当金		201		158		428	
流動資産合計		200,157	20.0	236,659	24.4	254,568	24.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) データ通信設備		167,381		142,467		163,076	
(2) 建物		87,788		84,635		86,796	
(3) 土地		48,512		48,833		48,833	
(4) 建設仮勘定		38,199		21,832		20,564	
(5) その他		22,779		22,902		23,313	
有形固定資産合計		364,660	36.5	320,671	33.1	342,584	33.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		275,147		263,721		296,985	
(2) ソフトウェア仮勘定		41,190		27,561		22,454	
(3) その他		2,419		2,366		2,378	
無形固定資産合計		318,756	31.9	293,649	30.3	321,818	31.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		22,695		20,603		22,624	
(2) 繰延税金資産		42,725		44,992		42,968	
(3) その他	2	50,818		53,314		50,264	
(4) 貸倒引当金		560		626		502	
投資その他の資産合計		115,679	11.6	118,283	12.2	115,355	11.2
固定資産合計		799,096	80.0	732,605	75.6	779,758	75.4
繰延資産							
社債発行差金		39		32		35	
繰延資産合計		39	0.0	32	0.0	35	0.0
資産合計		999,293	100.0	969,297	100.0	1,034,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	51,794		50,519		77,008		
2	短期借入金	6,000		3,000		3,000		
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	30,935		13,051		15,165		
4	1年以内に償還予定の 社債			30,000		30,000		
5	未払法人税等	3,200		5,871		9,797		
6	その他	73,628		64,400		75,050		
	<b>流動負債合計</b>		165,558	16.6	166,841	17.2		210,022
<b>固定負債</b>								
1	社債	265,000		225,000		255,000		
2	長期借入金	23,179		10,128		10,147		
3	退職給付引当金	113,683		112,894		111,039		
4	役員退職慰労金引当金	480		610		574		
5	その他	1,606		1,645		1,594		
	<b>固定負債合計</b>		403,950	40.4	350,279	36.2		378,356
	<b>負債合計</b>		569,509	57.0	517,121	53.4		588,378
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
	資本金		142,520	14.3	142,520	14.7		142,520
<b>資本剰余金</b>								
<b>資本準備金</b>								
	資本準備金	139,300		139,300		139,300		
	<b>資本剰余金合計</b>		139,300	13.9	139,300	14.4		139,300
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	2,287		2,287		2,287		
2	任意積立金							
	(1) プログラム等準備金	5,802		4,090		5,802		
	(2) 特定情報機器 特別償却準備金	236		184		236		
	(3) 開発研究用設備 特別償却準備金			44				
	(4) 別途積立金	129,000		148,000		129,000		
	<b>任意積立金合計</b>	135,038		152,319		135,038		
3	中間(当期)未処分利益	10,419		14,709		26,249		
	<b>利益剰余金合計</b>		147,746	14.8	169,317	17.4		163,576
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
	その他有価証券 評価差額金	218	0.0	1,039	0.1	588	0.0	
	<b>資本合計</b>		429,784	43.0	452,176	46.6		445,984
	<b>負債・資本合計</b>		999,293	100.0	969,297	100.0		1,034,363

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		318,088	100.0	329,584	100.0	750,703	100.0
売上原価	1	234,335	73.7	254,003	77.1	574,347	76.5
売上総利益		83,753	26.3	75,580	22.9	176,355	23.5
販売費及び一般管理費	1	61,581	19.3	60,224	18.2	125,178	16.7
営業利益		22,171	7.0	15,356	4.7	51,177	6.8
営業外収益							
1 受取利息		6		21		22	
2 その他		1,120		3,474		1,661	
営業外収益計		1,127	0.3	3,496	1.0	1,683	0.2
営業外費用							
1 支払利息		433		146		808	
2 社債利息		2,227		2,249		4,466	
3 その他		2,448		4,107		7,225	
営業外費用計		5,109	1.6	6,503	2.0	12,500	1.6
経常利益		18,189	5.7	12,348	3.7	40,361	5.4
特別利益	2					8,021	1.1
特別損失	3	11,850	3.7			12,979	1.8
税引前中間(当期)純利益		6,338	2.0	12,348	3.7	35,403	4.7
法人税、住民税 及び事業税		3,320		5,526		13,235	
法人税等調整額		1,565	0.6	1,812	1.1	1,051	1.6
中間(当期)純利益		4,584	1.4	8,634	2.6	23,219	3.1
前期繰越利益		5,835		6,074		5,835	
中間配当額						2,805	
中間(当期)未処分利益		10,419		14,709		26,249	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8~20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,777百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は10,015百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,640百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,604百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,839百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,356百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 620,332百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 488,754百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 463,169百万円</p>
<p>3 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,262百万円</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 678百万円 (外貨額 6,094千米ドル)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 その他(関係会社株式) 63百万円 計 63百万円 担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円であります。</p> <p>3 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,834百万円</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 3,030百万円 (外貨額 27,289千米ドル)</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 その他(関係会社株式) 63百万円 計 63百万円 担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円であります。</p> <p>3 保証債務 (1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 4,516百万円</p> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。 NTT DATA USA L.L.C. 3,043百万円 (外貨額 28,812千米ドル)</p>
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,169百万円 無形固定資産 33,488百万円</p> <p>3 特別損失は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等による構造改革関連費用であり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等でありませぬ。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,838百万円 無形固定資産 33,324百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 76,300百万円 無形固定資産 67,966百万円</p> <p>2 特別利益は、投資有価証券売却益であります。</p> <p>3 特別損失は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等による構造改革関連費用であり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等でありませぬ。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>47,264</td> <td>15,675</td> <td>31,589</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>287</td> <td>151</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,546</td> <td>2,306</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>52,098</td> <td>18,133</td> <td>33,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>35</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,196</td> <td>18,168</td> <td>34,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,027百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,269百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,476百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	47,264	15,675	31,589	建物	287	151	135	その他	4,546	2,306	2,240	有形固定資産計	52,098	18,133	33,965	ソフトウェア	97	35	62	合計	52,196	18,168	34,027	1年内	8,366百万円	1年超	25,661百万円	合計	34,027百万円	支払リース料	4,269百万円	減価償却費相当額	4,269百万円	1年内	2,534百万円	1年超	30,941百万円	合計	33,476百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>68,573</td> <td>20,524</td> <td>48,049</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>274</td> <td>157</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,142</td> <td>2,822</td> <td>3,319</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>74,990</td> <td>23,504</td> <td>51,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133</td> <td>75</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,123</td> <td>23,580</td> <td>51,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,543百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,655百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,941百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	68,573	20,524	48,049	建物	274	157	117	その他	6,142	2,822	3,319	有形固定資産計	74,990	23,504	51,486	ソフトウェア	133	75	57	合計	75,123	23,580	51,543	1年内	11,614百万円	1年超	39,929百万円	合計	51,543百万円	支払リース料	5,655百万円	減価償却費相当額	5,655百万円	1年内	2,534百万円	1年超	28,406百万円	合計	30,941百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>59,126</td> <td>18,030</td> <td>41,095</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>274</td> <td>150</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,471</td> <td>2,450</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>63,872</td> <td>20,631</td> <td>43,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128</td> <td>52</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,000</td> <td>20,684</td> <td>43,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,626百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,797百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,674百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,209百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	データ通信設備	59,126	18,030	41,095	建物	274	150	123	その他	4,471	2,450	2,020	有形固定資産計	63,872	20,631	43,240	ソフトウェア	128	52	76	合計	64,000	20,684	43,316	1年内	9,689百万円	1年超	33,626百万円	合計	43,316百万円	支払リース料	8,797百万円	減価償却費相当額	8,797百万円	1年内	2,534百万円	1年超	29,674百万円	合計	32,209百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	47,264	15,675	31,589																																																																																																																																			
建物	287	151	135																																																																																																																																			
その他	4,546	2,306	2,240																																																																																																																																			
有形固定資産計	52,098	18,133	33,965																																																																																																																																			
ソフトウェア	97	35	62																																																																																																																																			
合計	52,196	18,168	34,027																																																																																																																																			
1年内	8,366百万円																																																																																																																																					
1年超	25,661百万円																																																																																																																																					
合計	34,027百万円																																																																																																																																					
支払リース料	4,269百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	4,269百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	30,941百万円																																																																																																																																					
合計	33,476百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	68,573	20,524	48,049																																																																																																																																			
建物	274	157	117																																																																																																																																			
その他	6,142	2,822	3,319																																																																																																																																			
有形固定資産計	74,990	23,504	51,486																																																																																																																																			
ソフトウェア	133	75	57																																																																																																																																			
合計	75,123	23,580	51,543																																																																																																																																			
1年内	11,614百万円																																																																																																																																					
1年超	39,929百万円																																																																																																																																					
合計	51,543百万円																																																																																																																																					
支払リース料	5,655百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	5,655百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	28,406百万円																																																																																																																																					
合計	30,941百万円																																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
データ通信設備	59,126	18,030	41,095																																																																																																																																			
建物	274	150	123																																																																																																																																			
その他	4,471	2,450	2,020																																																																																																																																			
有形固定資産計	63,872	20,631	43,240																																																																																																																																			
ソフトウェア	128	52	76																																																																																																																																			
合計	64,000	20,684	43,316																																																																																																																																			
1年内	9,689百万円																																																																																																																																					
1年超	33,626百万円																																																																																																																																					
合計	43,316百万円																																																																																																																																					
支払リース料	8,797百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	8,797百万円																																																																																																																																					
1年内	2,534百万円																																																																																																																																					
1年超	29,674百万円																																																																																																																																					
合計	32,209百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成16年11月2日開催の取締役会において、第17期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	2,805,000千円
1株当たりの中間配当金	1,000円

## 第6 【提出会社の参考情報】

第17期事業年度の開始日から半期報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |  |                          |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) | 発行登録書<br>及びその添付書類   | (普通社債の募集)      |                             |  | 平成16年5月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第16期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 |  | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正発行登録書             | (普通社債の募集)      |                             |  | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 浜田 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 浜田 康  
関与社員

関与社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

